

# 特集号 巻頭言

前山 総一郎・宮本 賢作

21世紀の現在、全国における多くの自治体、地域が、都市縮小 (shrinking cities)、地域縮小という事態に直面し、県・市町村等自治体の大きな仕事のウェイトが「都市縮小対策」にかけられるに到っているとされる。

昭和40年代以降、全国各地でつくられた郊外における住宅地において、現在、いわゆる郊外団地の高齢化 (独居老人問題など) と人口縮小 (若い世代の流出)、地域内での商店の閉店や公共交通の撤退により住民の生活の各種の支障が起きている。経済通産省によって、いわゆる「買い物難民」600万人の存在が指摘されている。ひいては、これらの支障は、例えばインフラの老朽化にかかる市民全体への負担増が起こるといった形で、当該地区のみならず、都市全体における構造的変容や衰退にも繋がり、これまで視座と手法の限界が眼前に突きつけられている。解決にむけての自治体の役割や、NPO、地域自治組織の役割の見直し、さらに新たな手法が問い直されている。

『都市経営』第2号においては、全国における実施事例とともに、都市縮小・地域縮小に取り組む、米国を含む世界的視野から、新たな形での「郊外団地」再生のとりくみを核にして、諸問題に対する下記の形での交差的なアプローチとして、

## 「『縮小都市』の現状と対策

——高齢化する郊外団地、限界集落、そして新たな地域経営の手法——

として、研究特集を組むこととなった。

### (1) 再開発のしくみに関わる問題圏

地域をどのように再開発するかについての問題圏として、空き家対策、地区内過疎化の問題、インフラの老朽化の問題など郊外団地の衰退に対して、どのような形で再開発をおこなうかが問われている。

自治体、NPO、地域組織などそれぞれの地域における新たな役割や、それらが連携しての新たな「公民連携」(PPP)手法がある。それを駆動する特別目的会社や「まちづくり会社」が官民で設置されるものとして着目されており、また、市民の側のものとして、米国での商店の誘致やアパート建設などを推進するCDCや、さらには官民融合的しくみであるPDAなどの手法により、様々の規模で衰退した地域の再開発が新たな動向として射程に入る。これに関して、高村が「自治体・関係府官庁連携による問題解決方法の追求」を扱った。また団地問題と対比的に、近藤が「中心市街地の活性化」を扱った。

### (2) 生活支援のしくみに関わる問題圏

住民の人達の「生活」とQOLを維持・向上させるかという問題圏として、「買い物難民」問題や、それと関連する、区域における商店の維持、オンデマンドを含む移動の足確保の問題などが問われている。また、高齢化が進むなかで、移動にかかわる健康の問題も大きな視点となる。笠木・西川が「高齢居住者のサステナビリティ」を扱い、宮本が「郊外団地住人の身体活動量と健康関連体力」を扱った。

### (3) グランドデザイン関係問題圏

地域縮小の現在、市町村全体や広域地域圏で、各地区をどのように組み込んだ全体グランドデザインをつくりあげるのかという問題圏がとりわけ問われているが、それにむけての手法として、コンパクトシティの提起「ニューアーバニズム」構想などが関連する。前山が、米国の先端的なPDA手法も含め「縮小する集合住宅地に立ち向かう新たなパラダイムでの再開発の手法の問題と可能性」を扱った。

本特集は、これらの問題圏を串刺しにしつつ、縮小都市・縮小地域の本質に迫ろうとするものであるが、本特集が、縮小都市・縮小地域についての構造的認識と新たな都市経営に向けての見通し、さらに各自治体また生活地域における実践的で有効な手法の構築へとつながることを願ってやまない。